



## 2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月6日

上場会社名 サンリン株式会社 上場取引所 東

コード番号 7486 URL <https://www.sanrinnk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 百瀬 久志

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼経理 (氏名) 小原 正彦 TEL 0263-97-3030  
部長

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	21,142	0.5	130	△46.5	507	△33.8	307	△38.7
2025年3月期第3四半期	21,041	△5.1	243	△27.7	766	32.0	501	2.0

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 937百万円 (△28.8%) 2025年3月期第3四半期 1,317百万円 (49.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	25.14	—
2025年3月期第3四半期	40.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	30,924	21,541	69.6
2025年3月期	29,069	20,898	71.9

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 21,533百万円 2025年3月期 20,897百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	—	0.00	—	24.00	24.00
2026年3月期	—	0.00	—	24.00	24.00
2026年3月期(予想)				24.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	32,000	3.8	700	7.3	1,150	△10.0	770	△6.3

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無  
新規 一社 (社名) - 除外 一社 (社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	12,300,000株	2025年3月期	12,300,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	65,792株	2025年3月期	65,792株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	12,234,208株	2025年3月期3Q	12,234,208株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	8
(四半期連結損益計算書に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、インバウンド需要や個人消費が堅調に推移したことに加え、高市新政権によるガソリンの暫定税率廃止等による経済政策により緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、物価上昇による消費者マインドの悪化、慢性的な人手不足や長期金利の上昇など多くの景気下振れリスクが顕在化しており、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループ関連のエネルギー業界に関しましても、中東地域をはじめとした地政学リスクや米国の通商政策の影響を注視していく必要があることに加え、人件費、輸送費など様々なコストが増加しており、当社を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社は創立100周年を見据え今年度スタートした「新中期経営計画2025-2027」に基づき、サステナブル経営を基本に、顧客基盤の拡充と企業価値の向上に努めております。

エネルギー関連事業において主力でありますL Pガス事業におきましては、ガスファンヒーターやガス衣類乾燥機などのプラスワン商材の設置を積極的に推進したことによる単位消費量の増加等により、販売数量は前年同四半期比で増加となったものの、売上単価の下落により売上高は前年同四半期比で減少となりました。

石油事業におきましては、小売灯油の販売数量は一般顧客向けの需要が比較的堅調に推移し増加したもの、天候不順の影響による県外からの観光客の減少等により、ガソリンをはじめとした石油類全体の販売数量、売上高は前年同四半期比で減少となりました。

電気事業におきましては、夏場の猛暑に加え冬場の空調用の電力需要も増加したこと等により、売上高、利益とも前年同期比で増加となりました。一方、太陽光発電システムや蓄電池の販売におきましては、新築住宅着工戸数が前年比で減少している影響等により、売上高、利益とも前年同四半期比で減少となりました。

機器・リフォーム事業におきましては、恒例となった10月開催の「紙面・バーチャル展示会」において政府の補助金事業の後押しもあり省エネガス機器や断熱リフォームを中心に受注が堅調に推移した影響等により、売上高、利益とも過去最高を更新いたしました。

また、子会社におきましては、製氷事業においてサンリン I & F(株)で大口先からの受注が引き続き堅調に推移したこと等により、売上高・利益とも前年同期比で増加となりました。また、青果事業においても㈱一実屋で生食きのこ、根菜類、加工用果実等の販売が好調に推移し、売上高・利益とも前年同期比で増加となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、エネルギー関連事業におけるL Pガス、石油類の減収要因があったものの、機器・リフォーム及び子会社の製氷事業、青果事業の增收等により、売上高は21,142百万円（前年同四半期比0.5%増）となりました。

利益面におきましては、L Pガスの在庫評価の影響に加え、人件費の増加、配送コストの上昇及びwindows11対応に伴うパソコン入替費用計上等の要因により販売費及び一般管理費が増加したことから、営業利益は130百万円（前年同四半期比46.5%減）となりました。経常利益は子会社の交付金計上額の減少の影響により507百万円（前年同四半期比33.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は307百万円（前年同四半期比38.7%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### (エネルギー関連事業)

機器販売・リフォームの增收要因はあったものの、L Pガス及び石油類の減収要因等により、売上高は17,874百万円（前年同四半期比0.8%減）となりました。利益面におきましては、L Pガスの在庫評価の影響に加え、人件費の増加、配送コストの上昇及びwindows11対応に伴うパソコン入替費用計上等の要因により販売費及び一般管理費が増加したことから、セグメント損失166百万円（前年同四半期は8百万円のセグメント損失）となりました。

#### (製氷事業)

売上高は大口取引先への販売増の影響等により310百万円（前年同四半期比21.4%増）となりました。セグメント利益は增收の影響等により14百万円（前年同四半期は15百万円のセグメント損失）となりました。

#### (青果事業)

㈱一実屋で生食きのこ、根菜類、加工用果実等の販売が好調に推移した影響等により、売上高は2,428百万円（前年同四半期比5.1%増）となりました。セグメント利益は㈱えのきボーヤでの減価償却費の増加、㈱一実屋での運送費や人件費の増加等の影響により170百万円（前年同四半期比4.1%減）となりました。

#### (不動産事業)

仲介等の件数が減少したことから、売上高は152百万円（前年同四半期比12.8%減）となりました。セグメント利益は減収の影響等により18百万円（前年同四半期比42.5%減）となりました。

(その他事業)

運送事業・建設事業等のその他事業におきましては、主に建設事業において完工物件が増加したことから、売上高は376百万円（前年同四半期比28.7%増）となりました。セグメント利益は増収の影響等により30百万円（前年同四半期比62.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比1,855百万円増加し、30,924百万円となりました。その主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産の増加657百万円、株価上昇による投資有価証券の増加892百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末比1,212百万円増加し、9,382百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加454百万円、短期借入金の増加500百万円、その他有価証券評価差額金の増加に伴う繰延税金負債の増加356百万円等によるものであります。

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加等により前連結会計年度末比643百万円増加し、21,541百万円となりました。この結果、自己資本比率は69.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、取扱い商品の性質上季節的変動が大きなLPGガス及び石油類等のエネルギー関連事業の第4四半期に占めるウェイトが高く、また、為替や原油価格の動向、燃料類の仕入価格や気候の変動等、当社グループの売上高及び利益面における価格並びに数量に対し不確定な要素が多いため、現時点では2025年5月9日発表時の業績予想の修正は行っておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流动資産		
現金及び預金	6,156	6,406
受取手形、売掛金及び契約資産	4,270	※ 4,927
電子記録債権	207	※ 192
商品及び製品	1,643	1,615
仕掛品	43	68
原材料及び貯蔵品	301	326
その他	1,090	697
貸倒引当金	△1	△1
流动資産合計	13,713	14,233
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,434	10,640
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,851	△8,002
建物及び構築物（純額）	2,583	2,637
機械装置及び運搬具	6,013	6,085
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,982	△5,078
機械装置及び運搬具（純額）	1,031	1,006
工具、器具及び備品	3,455	3,563
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,010	△3,058
工具、器具及び備品（純額）	444	504
土地	4,432	4,453
建設仮勘定	81	352
有形固定資産合計	8,573	8,955
無形固定資産		
その他	178	190
無形固定資産合計	178	190
投資その他の資産		
投資有価証券	6,205	7,098
繰延税金資産	116	119
退職給付に係る資産	—	29
差入保証金	138	139
その他	168	184
貸倒引当金	△26	△25
投資その他の資産合計	6,603	7,544
固定資産合計	15,355	16,690
資産合計	29,069	30,924

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,542	1,996
電子記録債務	529	※ 715
短期借入金	2,605	3,105
1年内返済予定の長期借入金	58	58
未払法人税等	239	64
賞与引当金	292	64
その他	873	963
流動負債合計	6,141	6,967
固定負債		
長期借入金	291	247
繰延税金負債	582	938
役員退職慰労引当金	194	214
退職給付に係る負債	650	714
資産除去債務	157	158
その他	153	141
固定負債合計	2,029	2,415
負債合計	8,170	9,382
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,512	1,512
資本剰余金	1,248	1,248
利益剰余金	16,133	16,145
自己株式	△44	△44
株主資本合計	18,849	18,862
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,021	2,664
退職給付に係る調整累計額	27	6
その他の包括利益累計額合計	2,048	2,671
非支配株主持分	0	7
純資産合計	20,898	21,541
負債純資産合計	29,069	30,924

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	21,041	21,142
売上原価	15,989	16,132
売上総利益	5,051	5,009
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△0	0
給料及び手当	1,444	1,480
賞与引当金繰入額	48	49
退職給付費用	74	29
役員退職慰労引当金繰入額	24	26
その他の人件費	753	737
減価償却費	321	322
消耗品費	514	539
その他	1,627	1,693
販売費及び一般管理費合計	4,808	4,879
営業利益	243	130
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	99	143
受取賃貸料	27	26
受取手数料	64	74
補助金収入	—	※ 120
その他	387	53
営業外収益合計	579	421
営業外費用		
支払利息	9	19
持分法による投資損失	15	7
その他	31	16
営業外費用合計	56	43
経常利益	766	507
税金等調整前四半期純利益	766	507
法人税等	265	192
四半期純利益	501	314
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	501	307

## (四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	501	314
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	778	592
退職給付に係る調整額	4	△20
持分法適用会社に対する持分相当額	32	50
その他の包括利益合計	816	623
四半期包括利益	1,317	937
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,317	930
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	7

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## (四半期連結貸借対照表に関する注記)

## ※ 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が第3四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
受取手形	一千万円	4百万円
電子記録債権	—	10
電子記録債務	—	96

## (四半期連結損益計算書に関する注記)

## ※ 補助金収入の内容は、安曇野市脱炭素化推進事業交付金の金額であります。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	544百万円	571百万円
のれんの償却額	25	28

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	エネルギー 関連事業	製氷事業	青果事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	18,009	255	2,309	174	20,749	292	21,041
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	153	—	—	1	155	922	1,077
計	18,163	255	2,309	175	20,904	1,214	22,119
セグメント利益又は 損失 (△)	△8	△15	177	32	186	18	204

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、建設事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	186
「その他」の区分の利益	18
セグメント間取引消去	38
棚卸資産の調整額	△0
四半期連結損益計算書の営業利益	243

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	エネルギー 関連事業	製氷事業	青果事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	17,874	310	2,428	152	20,765	376	21,142
セグメント間の内部売上高又は振替高	184	—	—	0	185	946	1,131
計	18,059	310	2,428	152	20,950	1,323	22,274
セグメント利益又は損失(△)	△166	14	170	18	37	30	67

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、建設事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	37
「その他」の区分の利益	30
セグメント間取引消去	62
棚卸資産の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	130

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、2026年1月10日開催の取締役会において、軽井沢ガス株式会社の株式を取得し、子会社化することについて決議し、2026年1月10日に株式譲渡契約を締結いたしました。

企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：軽井沢ガス株式会社

事業の内容 : LPガス・灯油等小売、機器販売等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、地域密着型生活関連総合商社として、LPガス・石油類等を中心とした幅広い分野で地域の皆様の暮らしをサポートすることを日々追求しております。一方、軽井沢ガス株式会社は、長野県の軽井沢地域において高い知名度を誇り、LPガスや灯油類等の大規模販売店として当社とほぼ同様の事業内容を展開しております。

当社では、同社を完全子会社化することにより、エネルギー事業分野において相乗効果が期待できると判断し、同社の株式取得による子会社化を決定いたしました。

(3) 企業結合日

2026年4月1日（予定）

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

軽井沢ガス株式会社

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得予定のためです。